

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 浅野 有一
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 浅野 有一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	10,026,079	11,521,786	21,027,442
経常利益(千円)	288,458	361,459	829,727
四半期(当期)純利益(千円)	141,205	195,076	450,877
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	154,681	214,438	459,044
純資産額(千円)	5,585,466	5,941,886	5,791,246
総資産額(千円)	21,392,108	18,807,477	29,998,338
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.08	43.42	99.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.8	31.2	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	718,806	523,738	658,080
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	230,524	355,127	675,865
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	118,493	104,525	216,878
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,217,358	1,679,242	1,611,196

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.66	25.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第45期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費、設備投資など国内需要が緩やかに持ち直しつつありましたが、欧州債務危機などを背景とした金融不安の影響などから、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念の下、従来にも増して継続的な営業努力と効率的な事業運営を図り、売上の拡大と原価の抑制に努め、経営計画の達成を目指していく所存であります。

セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

情報サービス事業におきましては、郵便局関連の情報処理サービス及び請求書作成代行等のアウトソーシング業務や、モバイル端末向けアプリ開発などが順調に推移し、また、地方自治体向けの情報系システム用機器販売、民需においても基幹システム開発や、ワークステーション機器販売、ガス販売業者向けシステム販売など大型案件により、売上高は59億26百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は1億68百万円（前年同期と比較して1億59百万円の増益）となりました。

収納代行サービス事業におきましては、新規取引先の獲得や通信販売業を中心とした既存取引先における収納件数の順調な増加によって売上高は増加したものの、新サービスの開始に伴う費用の増加により、売上高は55億94百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は1億72百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は115億21百万円（前年同期比14.9%増）、利益においては、営業利益は3億48百万円（前年同期比22.0%増）、経常利益は3億61百万円（前年同期比25.3%増）、四半期純利益は1億95百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して111億90百万円減少し、188億7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億53百万円、投資有価証券が1億38百万円増加したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入金タイミングの影響を受けて金銭の信託が113億72百万円減少、また、商品が2億4百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して113億41百万円減少し、128億65百万円となりました。これは主に、未払賞与などの、その他流動負債が2億42百万円増加したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入金タイミングの影響を受けて収納代行預り金が112億87百万円減少、また、買掛金が3億57百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億50百万円増加し、59億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億32百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して68百万円増加し、16億79百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は5億23百万円（前第2四半期連結累計期間は7億18百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少3億57百万円、法人税等の支払額2億15百万円により資金が減少したものの、その他の流動負債の増加3億73百万円、税金等調整前四半期純利益3億55百万円、たな卸資産の減少2億90百万円、減価償却費1億71百万円などにより資金の増加があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は3億55百万円（前第2四半期連結累計期間は2億30百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券の償還1億30百万円、投資有価証券の売却1億1百万円により資金が増加したものの、投資有価証券の取得3億22百万円、有形固定資産の取得1億35百万円、定期預金の預入1億円などにより資金の減少があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億4百万円（前第2四半期連結累計期間は1億18百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額63百万円、短期借入金の減少40百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,880,000
計	14,880,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,620,000	4,620,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	4,620,000	4,620,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	4,620,000	-	998	-	697

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
電算システム従業員持株会	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地	509,728	11.03
ヒロタ(株)	岐阜県岐阜市玉姓町三丁目25番地	445,050	9.63
宮地 正直	岐阜県岐阜市	200,035	4.32
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	185,950	4.02
三井情報(株)	東京都港区愛宕二丁目5番1号	185,000	4.00
(株)大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番地12号)	179,950	3.89
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	179,950	3.89
(有)福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618番地	125,000	2.70
内木 一博	岐阜県岐阜市	106,335	2.30
(株)トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	103,590	2.24
計	-	2,220,588	48.06

(注) 当社は、自己株式127,272株(2.75%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 127,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,490,500	44,905	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	4,620,000	-	-
総株主の議決権	-	44,905	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株電算システム	岐阜市日置江一丁目58番地	127,200	-	127,200	2.75
計	-	127,200	-	127,200	2.75

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,982,509	3,135,603
金銭の信託	19,808,831	8,436,773
受取手形及び売掛金	3,563,933	3,535,734
有価証券	159,987	129,995
商品	231,729	27,695
仕掛品	296,411	210,242
前払費用	44,321	160,144
繰延税金資産	26,482	188,926
その他	3,593	7,635
貸倒引当金	2,448	2,424
流動資産合計	27,115,351	15,830,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	602,479	588,182
土地	421,740	421,030
その他(純額)	284,626	278,732
有形固定資産合計	1,308,846	1,287,946
無形固定資産		
ソフトウェア	603,662	564,269
ソフトウェア仮勘定	40,680	2,625
その他	55,287	48,606
無形固定資産合計	699,631	615,501
投資その他の資産		
投資有価証券	498,225	636,567
繰延税金資産	73,797	38,804
差入保証金	288,543	288,840
その他	14,544	109,807
貸倒引当金	603	316
投資その他の資産合計	874,507	1,073,702
固定資産合計	2,882,986	2,977,149
資産合計	29,998,338	18,807,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,746,630	1,389,138
短期借入金	40,000	-
未払法人税等	225,117	302,350
収納代行預り金	21,177,107	9,890,097
賞与引当金	2,500	69,662
役員賞与引当金	-	8,681
受注損失引当金	1,297	-
その他	683,395	926,087
流動負債合計	23,876,047	12,586,018
固定負債		
退職給付引当金	24,415	26,242
役員退職慰労引当金	229,975	174,068
資産除去債務	9,993	10,060
その他	66,660	69,200
固定負債合計	331,044	279,572
負債合計	24,207,091	12,865,590
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金	697,869	697,869
利益剰余金	4,107,196	4,239,375
自己株式	84,117	84,117
株主資本合計	5,718,960	5,851,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,742	9,735
その他の包括利益累計額合計	7,742	9,735
少数株主持分	80,027	81,011
純資産合計	5,791,246	5,941,886
負債純資産合計	29,998,338	18,807,477

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	10,026,079	11,521,786
売上原価	8,304,260	9,633,408
売上総利益	1,721,819	1,888,378
販売費及び一般管理費	1,436,650	1,540,332
営業利益	285,168	348,045
営業外収益		
受取利息	1,694	2,907
受取配当金	2,220	2,527
受取手数料	962	2,528
助成金収入	2,100	500
投資有価証券売却益	-	1,696
為替差益	67	3,923
その他	421	1,206
営業外収益合計	7,466	15,289
営業外費用		
支払利息	548	213
持分法による投資損失	3,626	1,661
営業外費用合計	4,175	1,875
経常利益	288,458	361,459
特別損失		
固定資産売却損	-	776
固定資産除却損	142	-
投資有価証券評価損	3,003	4,746
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,518	-
特別損失合計	7,664	5,522
税金等調整前四半期純利益	280,794	355,937
法人税、住民税及び事業税	321,986	291,409
法人税等調整額	187,991	132,432
法人税等合計	133,994	158,977
少数株主損益調整前四半期純利益	146,799	196,960
少数株主利益	5,594	1,883
四半期純利益	141,205	195,076

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	146,799	196,960
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,882	17,478
その他の包括利益合計	7,882	17,478
四半期包括利益	154,681	214,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,087	212,554
少数株主に係る四半期包括利益	5,594	1,883

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	280,794	355,937
減価償却費	128,280	171,687
のれん償却額	9,805	6,672
貸倒引当金の増減額(は減少)	599	311
賞与引当金の増減額(は減少)	81,905	67,162
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,166	8,681
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	1,297
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,939	1,827
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,575	55,906
受取利息及び受取配当金	3,914	5,434
支払利息	548	213
持分法による投資損益(は益)	3,626	1,661
為替差損益(は益)	1,638	3,960
固定資産売却損益(は益)	-	776
固定資産除却損	142	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,696
投資有価証券評価損益(は益)	3,003	4,746
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,518	-
売上債権の増減額(は増加)	192,604	28,539
たな卸資産の増減額(は増加)	43,682	290,202
仕入債務の増減額(は減少)	36,733	357,492
未払金の増減額(は減少)	35,357	35,927
その他の流動負債の増減額(は減少)	215,205	373,768
その他	21,360	115,732
小計	894,393	734,119
利息及び配当金の受取額	5,054	5,686
利息の支払額	548	213
法人税等の支払額	180,092	215,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	718,806	523,738

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有価証券の償還による収入	-	130,000
有形固定資産の取得による支出	108,518	135,401
有形固定資産の売却による収入	-	1,442
無形固定資産の取得による支出	62,473	34,275
投資有価証券の取得による支出	46,804	322,227
投資有価証券の売却による収入	-	101,634
会員権の売却による収入	-	3,961
敷金及び保証金の差入による支出	14,983	2,448
敷金及び保証金の回収による収入	2,256	2,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,524	355,127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	40,000
配当金の支払額	117,818	63,625
少数株主への配当金の支払額	675	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,493	104,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,638	3,960
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	368,149	68,045
現金及び現金同等物の期首残高	1,849,209	1,611,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,217,358	1,679,242

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
収納代行預り金	21,177,107千円	9,890,097千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
給与手当	510,038千円	543,176千円
賞与及び賞与引当金繰入額	142,903千円	131,859千円
役員賞与引当金繰入額	9,166千円	8,681千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,368千円	16,849千円
貸倒引当金繰入額	114千円	272千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当社の資金の中には、収納代行サービス事業に係るものが含まれており、この資金は主として金銭信託による管理を行っております。当該資金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであるため、収納代行預り金相当額については、現金及び現金同等物から除いております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	3,655,140千円	3,135,603千円
金銭の信託	11,487,403千円	8,436,773千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,036千円	3,037千円
収納代行預り金	12,922,148千円	9,890,097千円
現金及び現金同等物	2,217,358千円	1,679,242千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	118,112	26	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	63,599	14	平成23年6月30日	平成23年9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,898	14	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月30日 取締役会	普通株式	76,376	17	平成24年6月30日	平成24年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (千円)
	情報サービス 事業(千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,116,719	4,909,359	10,026,079	-	10,026,079
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,327	-	9,327	9,327	-
計	5,126,047	4,909,359	10,035,407	9,327	10,026,079
セグメント利益	9,177	269,595	278,773	6,395	285,168

(注)1. セグメント利益の調整額 6,395千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (千円)
	情報サービス 事業(千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,926,975	5,594,810	11,521,786	-	11,521,786
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,927	-	7,927	7,927	-
計	5,934,903	5,594,810	11,529,714	7,927	11,521,786
セグメント利益	168,879	172,097	340,976	7,068	348,045

(注)1. セグメント利益の調整額 7,068千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円08銭	43円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	141,205	195,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	141,205	195,076
普通株式の期中平均株式数(株)	4,542,796	4,492,728
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....76,376千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....17円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月3日
- (注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社電算システム  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。